



トヨタは自動車事業で培った技術やノウハウを通じて、豊かな暮らしを創造するさまざまな事業を展開しています。主力の住宅事業で住宅販売戸数が改善傾向にあるものの前期水準には至らず、当期は減収減益となりました。

市場環境と業績概要

当期は、その他事業の主力となる住宅事業において、住宅販売戸数の若干の減少、情報通信事業をはじめとしたそれ以外の事業での売り上げの減少により、売上高は前期比2,373億円、20.0%減の9,476億円となり、営業利益は前期比188億円減少し、89億円の損失となりました。

トヨタのその他事業には、ITS関連事業、情報通信事業、e-TOYOTA事業、住宅事業、マリン事業およびバイオ・緑化事業が含まれており、トヨタは創造性と起業家精神にあふれる企業風土の醸成に努めるとともに、社外にも広く事業の芽を求め、これらの事業に続く新たな事業の開発を進めています。

ITS関連事業

トヨタは、持続的な発展が可能で調和のとれた交通社会の実現を目指し、社会インフラとクルマを有機的に結びつけるなど、ITS (Intelligent Transport Systems : 高度道路交通システム) の実用化に向けた商品・システムの企画・開発に取り組んでいます。

既存の安全装備だけでは防ぐことが難しい交通事故の低減が期待できる「インフラ協調安全運転支援システム」の実用化に向け、政府・関係省庁・民間企業が一体となった各地域での公道実証実験や公開デモンストレーション等に参加し、積極的な取り組みを進めています。

2009年秋には「前方障害物」情報などの提供を行う「DSRC[※]ユニット」を開発し、道路インフラの整備と合わせ一部の車種で実用化しています。

※:5.8GHz帯狭域通信 (Dedicated Short Communication)の略。

詳細は [こちら](#) をご参照ください。

情報通信事業

トヨタはKDDIの携帯電話を中心とした販売代理店事業に取り組むとともに、クルマと携帯電話を連携させたサービスの企画・商品化も進めています。ワイヤレスのBluetooth通信[※]を活用し、快適な

ハンズフリー通話はもとより、携帯電話に保存された音楽をカーナビで再生する機能や、携帯電話のWebサイトで検索したお店や施設の位置情報をカーナビに送信し、目的地設定できる機能(シームレスナビ)等があり、クルマの快適性を一層高めることに貢献しています。

※Bluetoothとは、携帯情報機器等で数m程度の通信で使われる短距離の無線通信技術の1つ。

e-TOYOTA事業

トヨタは、クルマとITの融合を目的にe-TOYOTA事業を展開しています。インターネットサービスとして、会員参加型の自動車ポータルサイト「GAZOO」や、トヨタ独自の3次元仮想都市「トヨタメタポリス」などの企画・開発を行っています。またテレマティクスとして、車載端末向け情報サービス「G-BOOK/G-Link」の企画・開発や、中国など海外への展開も進めています。

詳細は [こちら](#) をご参照ください。

住宅事業

トヨタは、1975年に住宅事業に参入して以来、耐久性・耐震性に優れ、防犯や健康そして環境にも配慮した家を「トヨタホーム」として提供し、事業の拡大に努めています。「長寿命」と「省・創エネ」を2本柱に“エコ住宅”に積極的に取り組んでおり、2010年1月からは、商品の特徴を表現する総合名称として、『エコミライの家』を採用しました。また、家全体でCO2の排出を削減する『シンセシリーズ』が、省エネ・省CO2住宅の表彰制度「ハウス・オブ・ザ・イヤー・インエレクトリック2009」の特別賞を受賞しました。

詳細は [こちら](#) をご参照ください。

マリン事業

トヨタのマリン事業は、これまでクルマづくりで培った先進技術・エンジン技術を生かし、プレジャーボート、マリンエンジンおよびマリンユニットを製造・販売しています。

「PONAM-28L」は、2009年3月に初代「日本ボート・オブ・ザ・イヤー」、2009年10月には「グッドデザイン賞」を受賞しました。

詳細は [こちら](#) をご参照ください。

バイオ・緑化事業

トヨタは資源循環型社会の構築に貢献するため、バイオ・緑化事業に積極的に取り組んでいます。

植林・森林整備事業においては、従来からの豪州・中国・フィリピンでの植林事業に加え、日本では三重県大台町において森林再生モデルづくりに取り組んでいます。

また、従来より、花卉事業、屋上緑化事業、畜産バイオマス事業等を積極的に展開しており、2009年9月に「トレッサ横浜・北棟壁面緑化」が第8回「屋上・壁面・特殊緑化技術コンクール」で国土交通大臣賞を受賞しました。

なお、インドネシアでのサツマイモ製造・販売事業は2009年8月に撤退し、熱帯資源作物研究機関に移行しています。

詳細は [こちら](#) をご参照ください。